

仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の主要事業取り組み状況について 【令和2年度】

平成30～令和2年度を計画期間とした「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は、「高齢者がその尊厳を保ち、健康で生きがいを感じながら、社会を支え続けるとともに、支援が必要になっても地域で安心して暮らすことができる社会の実現を目指します」を基本目標とし、基本目標の実現に向け、「健康と元気でいられる環境づくり」「知識・経験や能力を生かして活躍し続けられる機会の充実」「必要な支援を得ながら自立した生活を続けられる体制づくり」「地域の資源やつながり、専門職の連携を生かした地域の支え合いへの支援」「認知症の人が安心して暮らせるまちづくり」「介護サービス基盤の整備」「高度化する介護ニーズへ対応できる人材の確保」の7つの施策を設定し、高齢者保健福祉施策を推進している。

各施策における令和2年度の主な事業の取り組み状況については、次のとおりとなっているが、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、本市の市民生活と地域経済に深刻な影響をもたらしており、本計画の事業においても、その影響がみられている状況である。

(○継続施策 ●見直しまたは拡充施策 ☆新規施策)

1. 健康と元気でいられる環境づくり

(1) 介護予防に積極的に取り組める環境の整備

○(ア) 通所型短期集中予防サービス

要支援者及び事業対象者（豊齢力チェックリストの判定に該当した方）に対して、仙台市が実施を委託したデイサービスセンターやスポーツクラブ等の施設への通所により、その生活機能の低下にあわせて、運動器の機能向上、口腔機能の向上に資する介護予防サービスを提供する。

- ・2年度実績 参加者数 延べ115人※
(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止)
- ・元年度実績 参加者数 延べ200人
- ・30年度実績 参加者数 延べ250人

○(イ) 地域包括支援センターによる介護予防教室

おおむね65歳以上の方に対して、地域包括支援センターが、介護予防に資する健康教室等を実施する。

- ・2年度実績 開催回数 764回※ 参加者数 7,819人
(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部開催中止)
- ・元年度実績 開催回数1,009回※ 参加者数 16,154人
(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部開催中止)
- ・30年度実績 開催回数1,039回 参加者数 15,839人

○(ウ) 介護予防把握事業

70歳・75歳・80歳となる高齢者(事業対象者・要介護・要支援者は除く)を対象に、加齢による生活機能の低下を早期に把握して予防・改善につなげるため、豊齢力チェックリストによる生活機能の確認を行い、要介護・要支援状態になる可能性が高い虚弱な状態にあると認められた高齢者(介護予防把握事業対象者)には、より積極的に介護予防の勧奨を行う。

・2年度実績	介護予防把握事業対象者数	6,796人
・元年度実績	介護予防把握事業対象者数	6,352人
・30年度実績	介護予防把握事業対象者数	6,522人

○(エ) 介護予防自主グループ育成・支援

高齢者が住み慣れた地域で介護予防に取り組めるよう、地域の住民参加により自主的に介護予防に取り組む介護予防自主グループに対して、グループの企画・運営を行うボランティア(介護予防運動サポーター)の育成やスキルアップを図る研修を行うなどにより活動を支援する。

・2年度実績	サポーター養成研修	37回
	サポータースキルアップ研修	35回
	介護予防自主グループ登録数	234団体
・元年度実績	サポーター養成研修	41回
	サポータースキルアップ研修	32回
	介護予防自主グループ登録数	234団体
・30年度実績	サポーター養成研修	48回
	サポータースキルアップ研修	28回
	介護予防自主グループ登録数	230団体

○(オ) シニア世代向け健康づくり講座

介護予防を目的とした健康づくり講座を開催し、講座終了後も参加者によるグループでの活動を継続できるよう支援する。

・2年度実績	講座実施	2か所	活動継続グループ	2団体
・元年度実績	講座実施	5か所	活動継続グループ	5団体
・30年度実績	講座実施	6か所	活動継続グループ	6団体

○(カ) 地域リハビリテーション活動支援事業(健康づくり応援事業)

地域の通いの場等の活動に運動を取り入れ健康づくりをしたい方々を応援するため、リハビリテーション専門職を派遣する。

・2年度実績	派遣団体	15団体※
(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため派遣を一時延期)		
・元年度実績	派遣団体	36団体
・30年度実績	派遣団体	88団体

(2) スポーツ活動支援

○(ア) 高齢者生きがい健康祭(スポーツ交流大会)

スポーツや文化活動を通じて、健康づくりや社会参加の機会を提供し、生きがいのある高齢社会の実現を目的に、例年9月から11月にかけて開催している。

- ・2年度実績 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・元年度実績 競技種目数 17種目 参加人数 1,856人
- ・30年度実績 競技種目数 17種目 参加人数 1,931人

○(イ) 全国健康福祉祭(ねんりんピック)大会派遣

全国健康福祉祭(ねんりんピック)に選手団を派遣している。

- ・2年度実績 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・元年度実績 選手団 152人 (和歌山大会)
- ・30年度実績 選手団 150人 (とやま大会)

2. 知識・経験や能力を生かして活躍し続けられる機会の充実

(1) 多彩な生涯学習の展開

●(ア) せんだい豊齢学園による講座の実施

高齢者向けに社会貢献に資する学習と相互交流の場を提供し、健康・生きがいづくりを支援しながら人材の養成を図る。

- ・2年度実績 修了者数 0人※
(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部講座休講等によるもの)
- ・元年度実績 修了者数 116人
- ・30年度実績 修了者数 148人

(2) 社会参加活動の促進

○(ア) シルバー人材センターによる臨時的・短期的な仕事のあっせん

高齢者に臨時的、短期的な就業の機会を提供している(公社)仙台市シルバー人材センターに対し助成を行い、その活動を支援している。

- ・2年度実績 契約金額 1,012,691千円
- ・元年度実績 契約金額 1,118,102千円
- ・30年度実績 契約金額 1,120,997千円

☆(イ) 就労を希望する高齢者への求人情報の提供等マッチング支援体制の検討

少子・高齢化が進展する中、働く意欲のある高齢者が知識・経験や能力を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すため、地域の関係機関と「仙台市生涯現役促進協議会」を設立し、厚生労働省が公募している「生涯現役促進地域連携事業」に応募、受託し、高年齢者の多様な就業機会を確保するための取り組みを実施する。

- ・2年度実績 相談件数 471件
相談による就業件数 61件

- 相談件数（事業者） 106件
- 相談による雇用件数 6件
- 合同説明会参加者数 484人
- 合同説明会参加者の就業件数 62件
- ・元年度実績
 - 相談件数 464件
 - 相談による就業件数 65件
 - 相談件数（事業者） 43件
 - 相談による雇用件数 11件
 - 合同説明会参加者数 325人
 - 合同説明会参加者の就業件数 31件
- ・30年度実績 協議会を設立し、「生涯現役促進地域連携事業」採択決定。

●（ウ）地域における支え合い活動を行うボランティア団体への支援

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の中でボランティア団体等が行う高齢者に対する日常生活支援活動の実施及び立ち上げに要する経費の助成を行い、その活動の支援をしている

- ・2年度実績 実施団体助成件数 10件
- ・元年度実績 実施団体助成件数 9件
- ・30年度実績 実施団体助成件数 8件

○（エ）老人クラブへの助成

会員相互の親睦を図るほか、教養の向上、健康の増進のための活動や社会奉仕活動等により、地域コミュニティ活動を支える活動を実施している老人クラブに対し助成を行い、その活動を支援している。

- ・2年度実績 団体数 414団体、 会員数 17,896人
- ・元年度実績 団体数 427団体、 会員数 18,931人
- ・30年度見込 団体数 440団体、 会員数 19,707人

○（オ）敬老乗車制度の運用

高齢者の社会参加を促し、高齢者の健康づくり、生きがいを支援するため、70歳以上の高齢者に対し、市バス、宮城交通バス、地下鉄を利用できる敬老乗車証を交付している。平成28年10月より磁気カード方式からICカード方式に移行した。

- ・2年度実績 交付者数 134,663人
- ・元年度実績 交付者数 129,722人
- ・30年度実績 交付者数 121,893人

※交付者数は、年度末時点の敬老乗車証ICカードの保有者数

3. 必要な支援を得ながら自立した生活を続けられる体制づくり

(1) 多様な生活支援サービスを提供する体制づくり

○ (ア) 食の自立支援サービス

要介護・要支援者又は要介護・要支援状態となる可能性の高い方で、低栄養状態で栄養改善の必要があり、かつ、ひとり暮らし等で食事の用意が困難な方に、栄養バランスのとれた食事を届け、安否確認や声かけを行う。

- ・ 2年度実績 利用者数 1, 596人 延べ配食数 305, 508食
- ・ 元年度実績 利用者数 1, 658人 延べ配食数 301, 916食
- ・ 30年度実績 利用者数 1, 590人 延べ配食数 299, 990食

○ (イ) 緊急ショートステイベッドの確保

介護者の事故や急病などの緊急の理由によりショートステイの利用が必要となった場合に備えて専用ベッドを確保し、介護者の負担軽減を図る。

- ・ 2年度実績 利用日数 39日 (稼働率 7.26%)
- ・ 元年度実績 利用日数 148日 (稼働率 24.32%)
- ・ 30年度実績 利用日数 228日 (稼働率 31.23%)

○ (ウ) ひとり暮らし緊急通報システム

65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者(日中ひとり暮らしを含む)等に対し、緊急時にボタンひとつで仙台市が委託する警備会社に通報する機器を貸与する。

※警備員方式の場合、月525円の利用料を負担

- ・ 2年度実績 設置台数 3, 760台 (うち新規設置台数 538台)
- ・ 元年度実績 設置台数 3, 817台 (うち新規設置台数 585台)
- ・ 30年度実績 設置台数 3, 768台 (うち新規設置台数 607台)

○ (エ) 高齢者総合相談

区役所・総合支所において、高齢者に係る保健サービス及び福祉サービスの総合的な相談、実態把握、処遇計画の立案等を行うとともに、関係機関・団体との緊密な連絡調整を行う。

- ・ 2年度実績 相談件数(総数) 7, 859件
- ・ 元年度実績 相談件数(総数) 8, 442件
- ・ 30年度実績 相談件数(総数) 8, 108件

(2) 高齢者の虐待防止と権利擁護の推進

○ (ア) 成年後見制度の利用支援

判断能力が不十分な高齢者等を保護・支援するために、後見人等を選任する必要があるとき、家庭裁判所への申立てを行う親族がいないなどの理由で制度利用が困難な者について、市長が後見等開始の審判の請求を行う。また、市長が後見等開始の審判の請求を行った場合に、一定の条件により成年後見人等報酬を助成する。

- ・ 2年度実績 市長申立て 28件 報酬助成 36件
- ・ 元年度実績 市長申立て 28件 報酬助成 25件
- ・ 30年度実績 市長申立て 31件 報酬助成 27件

(3) 高齢者の居住環境の整備

○ (ア) 住宅改造費助成

身体機能低下等のために居宅の改造が必要な場合に、補助対象工事費の4分の3まで(60万円を限度)を補助する。

- ・ 2年度実績 9件
- ・ 元年度実績 12件
- ・ 30年度実績 8件

○ (イ) サービス付き高齢者向け住宅の登録及び質の確保

「高齢者住まい法」の改正により平成23年10月から創設された、住宅としての居室の広さや設備、バリアフリーなどのハード面の条件を備えるとともに、ケアの専門家による安否確認や生活相談サービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅の登録及び質の確保を図り、高齢者が安心して暮らすことができる環境を整える。

- ・ 2年度実績 登録件数 2件 (53戸)
延べ登録件数 58件 (1, 933戸)
- ・ 元年度実績 登録件数 2件 (87戸)
延べ登録件数 56件 (1, 880戸)
- ・ 30年度実績 登録件数 2件 (89戸)
延べ登録件数 54件 (1, 793戸)

4. 地域の資源やつながり、専門職の連携を生かした地域の支え合いへの支援

(1) 地域の見守りや支え合い活動の充実に向けた支援

○ (ア) 講演会等の開催による市民理解の促進

地域における住民同士の支え合いの推進に向け、地域の様々な主体が、自分たちが暮らす地域の現状や課題について共に考え、互いに支え合うことの重要性について、市民の理解と関心を深めるための講演会等を実施している。

- ・ 2年度実績 新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。
- ・ 元年度実績 全市で1回、各区で計14回実施
- ・ 30年度実績 全市で1回、各区で計11回実施

○ (イ) 民間企業との見守り協定の締結等による地域の見守り体制の充実

高齢者の見守り活動の促進に関する取り組みの一環として、みやぎ生活協同組合、河北新報販売店、仙台市ガス局、市内の郵便局及び仙台農業協同組合と協定を締結し、事業者が業務を行う中で、ひとり暮らし高齢者等の異変等に気づいた場合に、本市に連絡をいただき、必要な対応をとる体制を整えている。

- ・ 2年度実績 通報件数 28件
- ・ 元年度実績 通報件数 22件
- ・ 30年度実績 通報件数 26件

(2) 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援

● (ア) 地域ケア会議の開催

地域ケア会議を開催し、個別課題の解決や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等の推進を図る。

(地域包括支援センター実施分)

- ・ 2年度実績 個別ケア会議 67回※
包括圏域会議 88回※
(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部開催中止)
- ・ 元年度実績 個別ケア会議 107回
包括圏域会議 154回※
(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部開催中止)
- ・ 30年度実績 個別ケア会議 117回
包括圏域会議 189回

(区役所実施分)

- ・ 2年度実績 区地域ケア会議 5回
- ・ 元年度実績 区地域ケア会議 5回
多職種連携会議※
※令和元年度から (イ) 介護予防のための地域個別ケア会議へ移行
- ・ 30年度実績 区地域ケア会議 6回
多職種連携会議 13回

☆ (イ) 自立支援・介護予防の視点を重視した介護予防ケアマネジメント実施のための支援

高齢者の課題解決や自立支援の促進、QOLの向上を目指すことを目的として、多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討する介護予防のための地域ケア個別会議を実施する。

- ・ 2年度実績 介護予防のための地域ケア個別会議実施回数 23回
- ・ 元年度実績 介護予防のための地域ケア個別会議実施回数 19回
- ・ 30年度実績 介護予防のための地域ケア個別会議実施回数 9回

☆ (ウ) 在宅医療に係る資源の把握と情報提供

医療・介護に関わる地域資源の情報を把握し共有できる仕組みづくりや、地域における多職種連携の取り組みへの支援の充実を図る。

- ・ 2年度実績 仙台市ホームページにより、在宅医療の啓発、市民向け講演会の開催案内、医療機関や介護サービス事業者の情報、専門職向けの研修に関する情報を掲載している。また、各地域の多職種が連携し、高齢者等の在

宅療養者に対し医療と介護の一体的な提供を目的とする、地域在宅療養推進連絡会の活動を支援している。

- ・元年度実績 仙台市ホームページにより、在宅医療の啓発、医療機関や介護サービス事業者の情報、専門職向けの研修に関する情報提供を行っている。また、多職種が連携し、高齢者等の在宅療養者に対し医療と介護の一体的な提供を目的とする、地域在宅療養推進連絡会の活動を支援している。
- ・30年度実績 仙台市ホームページや冊子により介護事業者等の情報提供を実施している。また、仙台市ホームページに在宅医療・介護連携の推進についてのポータルサイトを設置し、在宅医療の啓発、医療機関や介護サービス事業者の情報、専門職向けの研修に関する情報などをまとめて掲載している。

☆（エ）在宅医療・介護関係者を対象とした相談窓口の設置の検討

地域の医療・介護関係者や地域包括支援センター等を対象とした在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置し、情報提供や助言等を行う。

- ・2年度実績 相談件数 50件
- ・元年度実績 相談件数 43件
- ・30年度実績 平成31年2月1日相談窓口設置。
相談件数 18件（2月、3月合計）

☆（オ）在宅医療・介護に携わる多職種の連携強化を図るための研修の検討

在宅医療・介護に関わる専門職や相談機関を対象として、それぞれの専門性を一層高めるとともに、お互いの専門分野についての理解を深める研修の充実を図る。

- ・2年度実績
 - ・MSW・ケアマネジャー合同研修会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・元年度実績
 - ・「介護保険制度における看護師等の役割」をテーマに看護職員等専門職員研修の開催を企画（※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
- ・30年度実績
 - ・居宅介護支援専門員等研修会の中で、医療と介護の連携に関する研修を計3回実施
 - ・MSW・ケアマネジャー合同研修会を実施

●（カ）在宅医療・介護についての市民の理解を深めるための講演会やシンポジウム等の開催

市民が在宅医療・介護に関する理解を深め、在宅医療・介護が必要になった時に、自ら必要なサービスを選択できるよう、市民への情報提供や普及・啓発に取り組む。

- ・2年度実績
 - ・終末期医療を考える講演会を9月5日、2月20日にそれぞれ開催予定であったが、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・元年度実績
 - ・終末期医療を考える講演会の開催 計1回※

(※2/29にも開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

- ・30年度実績
 - ・終末期医療を考える講演会の開催 計2回
- ※仙台市医師会との共催

(3) 地域包括支援センターによる支援の充実

○(ア) 地域包括支援センターによる包括的支援事業

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターでの総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを実施する。

- ・2年度実績 設置数 52か所 延べ相談件数 57,763件
- ・元年度実績 設置数 52か所 延べ相談件数 58,507件
- ・30年度実績 設置数 52か所 延べ相談件数 54,688件

☆(イ) 地域包括支援センターの相談窓口の充実検討

市民の相談機会を拡げるため、地域包括支援センター以外の会場を用いた出張相談を実施する。

- ・2年度実績 出張相談会 24センターにおいて 計313回
- ・元年度実績 出張相談会 24センターにおいて 計341回
- ・30年度実績 出張相談会 22センターにおいて、計539回

○(ウ) 地域包括支援センター職員を対象とした研修等の実施

地域包括支援センター職員を対象に、包括的支援事業等の適切な遂行に資するよう、資質の向上及び各種事業に対する理解を深めるために研修会を実施する。

- ・2年度実績 開催回数8回※ 参加者数 539人※
(※5/13、5/14、6/18にも開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・元年度実績 開催回数10回※ 参加者数 612人※
(※2/18にも開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・30年度実績 開催回数11回 参加者数 761人

☆(エ) 地域包括支援センターの業務状況の分析・評価とそれを踏まえた支援のあり方の検討

各地域包括支援センターの現状や課題を各区役所・総合支所と情報共有を行うための会議を実施する。

- ・2年度実績 (会議開催回数) 6回※
(※令和2年度より包括担当者会議と地域連絡会議を同日に開催している)
- ・元年度実績 (会議開催回数) 8回
- ・30年度実績 (会議開催回数) 11回

5. 認知症の人が安心して暮らせるまちづくり

(1) 認知症の人や家族の視点に立った支援の充実

● (ア) 認知症初期集中支援チームによる支援

認知症に関する困りごとについて、医師、薬剤師、看護師等の専門職が必要に応じて訪問等による支援を行う。

- ・ 2年度実績 全地域包括支援センターで実施
4チーム体制 (56件訪問 5件相談)
- ・ 元年度実績 全地域包括支援センターで実施
4チーム体制 (67件訪問 7件相談)
- ・ 30年度実績 全地域包括支援センターで実施
4チーム体制 (54件訪問 8件相談)

● (イ) 認知症ケアパスの作成

認知症を発症した後の状態に応じた進行状況にあわせて医療・介護サービスの情報を標準的に示す「全市版ケアパス」、認知症への不安を感じている方や診断を受けた方が手に取る「個人版ケアパス」、地域包括支援センターが地域の関係機関とネットワークを構築し、認知症の地域資源を掲載する「地域版ケアパス」について、普及・啓発を行う。

- ・ 2年度実績 「全市版ケアパス」の内容更新のため、ワーキンググループを設置し見直し検討を開始。令和3年度に完成予定。
- ・ 元年度実績 「全市版ケアパス」「個人版ケアパス」をそれぞれ20,000部増刷し、各所で配布、全52センターで「地域版ケアパス」を作成し、適宜内容を更新。
- ・ 30年度実績 本人を含むワーキンググループで効果的な普及啓発を検討、メッセージ事例集（個人版ケアパス）を作成
「全市版ケアパス」20,000部増刷、30年度新設の2センターで「地域版ケアパス」を作成、「個人版ケアパス」20,000部作成

○ (ウ) 認知症カフェの設置

認知症の人やその家族が地域の専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェの設置を推進する

- ・ 2年度実績 研修会開催回数 2回
認知症カフェネットワークミーティング 33人参加
認知症カフェセミナー（オンデマンド配信）申込者593人
認知症カフェタイプ 77団体 家族交流会タイプ15団体
ご本人中心のタイプ 5団体
- ・ 元年度実績 研修会開催回数 2回 延べ215人参加
認知症カフェタイプ 79団体 家族交流会タイプ17団体
ご本人中心のタイプ 5団体
- ・ 30年度実績 研修会開催回数 3回 延べ245人参加

認知症カフェタイプ 66 団体 家族交流会タイプ 16 団体
 ご本人中心のタイプ 5 団体

(2) 医療・介護専門職等の人材育成と連携強化

○ (ア) 認知症介護研修等の実施

認知症介護を提供する事業所の職員等に対し、適切なサービスの提供に向けた研修を実施し、介護サービスの充実を図る。

- ・ 2 年度実績 修了者数 258 人※
 (※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1 回の研修の定員を例年のおよそ半分にして実施したため修了者数が減少)
- ・ 元年度実績 修了者数 328 人※
 (※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止による修了者数の減少 (3/10))
- ・ 30 年度実績 修了者数 431 人

○ (イ) 認知症疾患医療センターによる鑑別診断や相談

認知症疾患医療センターを設置し、認知症疾患に関する鑑別診断と初期対応、専門医療相談を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を実施する。

- ・ 2 年度実績

設置	4 か所	(地域型 3 か所	連携型 1 か所)
鑑別診断件数	893 件	(地域型 612 件	連携型 281 件)
相談件数	1,160 件	(地域型 756 件	連携型 404 件)
- ・ 元年度実績

設置	4 か所	(地域型 3 か所	連携型 1 か所)
鑑別診断件数	946 件	(地域型 684 件	連携型 262 件)
相談件数	1,232 件	(地域型 862 件	連携型 370 件)
- ・ 30 年度実績

設置	4 か所	(地域型 3 か所	連携型 1 か所)
鑑別診断件数	1,109 件	(地域型 731 件	連携型 378 件)
相談件数	1,437 件	(地域型 947 件	連携型 490 件)

(3) 認知症に対する理解と地域での支え合いの促進

○ (ア) 認知症サポーターの養成

誰もが暮らしやすい地域を作っていくために、認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を地域で温かく見守る認知症サポーターの養成講座を、地域や学校、職場などで実施する。

- ・ 2 年度実績

①認知症サポーター養成講座開催回数	105 回
②認知症サポーター養成人数	3,441 人
- ・ 元年度実績

①認知症サポーター養成講座開催回数	225 回
②認知症サポーター養成人数	8,108 人
- ・ 30 年度実績

①認知症サポーター養成講座開催回数	289 回
-------------------	-------

②認知症サポーター養成人数 11,421人

☆（イ）認知症パートナーの養成と地域で活躍できる場の検討

認知症の人の気持ちを理解し、認知症の人と一緒に活動するための認知症パートナー講座を行い、受講後、希望者には活動場所などの紹介を行う。また、認知症パートナー講座を開催するための研修であるキャラバン・メイトスキルアップ研修や、既に活動を行っている方の取り組み事例の紹介などを行う認知症サポーター情報交換会を実施する。

・2年度実績	①認知症パートナー講座	5回
	②認知症パートナー講座指導者養成研修 (キャラバン・メイトスキルアップ研修)	1回
	③認知症サポーター情報交換会	1回
・元年度実績	①認知症パートナー講座	6回
	②認知症パートナー講座指導者養成研修 (キャラバン・メイトスキルアップ研修)	1回
	③認知症サポーター情報交換会	0回※ (※3/13に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
・30年度実績	①認知症パートナー講座	1回
	②キャラバン・メイトスキルアップ研修	1回
	③認知症サポーター情報交換会	1回

○（ウ）認知症地域支援推進員の配置

認知症の容態の変化に応じた適切なサービスが提供されるよう、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携を図るための支援や、認知症の方やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を区役所や地域包括支援センター等に配置する。

・2年度実績	認知症地域支援推進員	138人配置
・元年度実績	認知症地域支援推進員	145人配置
・30年度実績	認知症地域支援推進員	124人配置

☆（エ）メール配信等による行方不明高齢者等の搜索支援

認知症の人が行方不明となった場合に、24時間365日間家族等からの電話を受け付け、協力者に電子メールを配信し協力を依頼することで、早期発見・保護の一助とする。これにより、認知症の人を温かく見守れる地域づくりに資することを目的とする。

・2年度実績	利用登録者	173人
	協力登録者	1,208人
・元年度実績	利用登録者	129人
	協力登録者	855人
・30年度実績	利用登録者	82人
	協力登録者	615人

6. 介護サービス基盤の整備

(1) 介護サービス基盤の整備

○ (ア) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備

施設に入所している要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話、生活全般にわたって必要なサービスを行う施設を整備する。

・ 2年度実績 1施設（110床）を選定 計74施設（5,459床）※

※3年3月既存特養増床1施設（100床）及び2年9月既存特養併設ショート転換1施設（8床）を含む

・ 元年度実績 1施設（140床）を選定 計70施設（5,241床）※

※元年8月既存特養増床1施設（60床）及び併設ショート転換1施設（10床）を含む

・ 30年度実績 2施設（280床）を選定 計69施設（5,031床）※

※30年8月既存特養併設ショート転換3施設（29床）及び29年8月既存特養併設ショート転換4施設（34床）を含む

○ (イ) 介護老人保健施設の整備

施設に入所している要介護者に対し、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行う施設で、主に病状が安定期にある要介護者を対象とし、リハビリテーション等を中心としたサービスを行う施設を整備する。

・ 2年度実績 実績なし

・ 元年度実績 2施設（99床）を選定 計37施設（3,579床）

・ 30年度実績 実績なし 計35施設（3,480床）

● (ウ) 看護小規模多機能型居宅介護の整備

小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて看護師がたんの吸引や経管栄養、じょくそうの処理や点滴の管理などを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

・ 2年度実績 実績なし 計15施設（427人）

・ 元年度実績 1施設（登録 29人）を選定 計15施設（427人）

・ 30年度実績 2施設（登録 58人）を選定 計14施設（398人）

○ (エ) 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）の整備

入居している方に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話を行う有料老人ホーム等の施設を整備を行う。

・ 2年度実績 1施設（72床）を選定 計46施設（2,808床）

・ 元年度実績 2施設（115床）を選定 計46施設（2,736床）

・ 30年度実績 1施設（105床）を選定 計44施設（2,621床）

○ (オ) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備

認知症の方に対し、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介

護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練等のサービスを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

- ・ 2年度実績 2施設（36床）を選定 計120施設（2,141床）※
- ※既存1施設の1ユニット（9名）増床を含む
- ・ 元年度実績 3施設（63床）を選定 計118施設（2,096床）
- ・ 30年度実績 3施設（54床）を選定 計115施設（2,033床）

●（カ）小規模多機能型居宅介護の整備

「通い」を中心として、要介護者等の心身の状況や生活環境に応じて、「訪問」や「泊まり」を組み合わせながら、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練等のサービスを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

- ・ 2年度実績 実績なし 計42施設（1,151人）
- ・ 元年度実績 1施設（登録29人）を選定 計43施設（1,176人）※
- ※廃止事業所の随時申請による再指定（登録29人）、登録定員変更（12人（3施設分）増）を含む
- ・ 30年度実績 2施設（登録54人）を選定 計41施設（1,106人）※
- ※30年3月廃止1施設（登録25人）、看護小規模方居宅介護への転換1施設（登録29人）、平成31年3月廃止1施設（登録25人）、登録定員変更（12人（3施設分）増）

〔介護保険施設整備状況（設置数・定員）〕

	令和2年度 (3年目)	第7期 目標数	第7期 選定数 (令和2年度末時点)
	定員	定員	定員
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	218人分	850人分	917人分
介護老人保健施設	0人分	100人分	99人分
認知症高齢者グループホーム	45人分	180人分	162人分
小規模多機能型居宅介護及び 看護小規模多機能型居宅介護	0事業所	12事業所	6事業所
特定施設入居者生活介護	72人分	300人分	292人分

・ 数字は、計画期間内に公募選定を行った定数等であり、計画期間後に開所予定の定員数等が含まれる。

7. 高度化する介護ニーズへ対応できる人材の確保

(1) サービスを担う人材の確保

○（ア）事業所への指導監査等を通じた職員の勤務実態・職場環境の把握と適切な指導・助言の実施

事業所への指導・監査の際に、職員の勤務実態や職場環境についても適宜把握し、職員の処遇改善に向けて指導・助言を行うなど、事業運営の適正化とサービスの質の確保・向

上、指定基準違反の防止を図る。

(介護保険施設等)

・2年度実績 指導： 0事業所※ 監査： 9事業所実施※

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施見合わせ

・元年度実績 指導： 89事業所実施 監査： 9事業所実施

・30年度実績 指導： 127事業所実施 監査： 13事業所実施

(居宅サービス事業者等)

・2年度実績 指導： 0事業所※ 監査： 6事業所実施※

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施見合わせ

・元年度実績 指導： 205事業所実施 監査： 3事業所実施

・30年度実績 指導： 220事業所実施 監査： 10事業所実施

○(イ) 職員の定着を図るための手法(意欲向上、メンタルヘルス等)に関する事業者との情報交換や研修会の機会の確保

介護人材確保に向け、関係団体と協力し、「仙台市介護人材確保取組み実行委員会」を組織し、介護職員の定着を図るため、新任介護関係職員を対象にした研修・交流会や中堅介護職員研修会を実施する。

・2年度実績 新任職員向け研修・交流会 実績なし※

(※10/21に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施見合わせ)

中堅職員向け研修会 1回実施

(※感染症対策研修会として実施)

・元年度実績 新任職員向け研修・交流会 1回実施

中堅職員向け研修会 1回実施

・30年度実績 新任職員向け研修・交流会 1回実施

中堅職員向け研修会 1回実施

○(ウ) 関係団体等と連携した介護関連職種のイメージアップにつながる広報・啓発の実施

「仙台市介護人材確保取組み実行委員会」で、各種イベント等への出展や小学校出前授業を実施する他、効果的な広報・啓発の実施に向けた検討を行う。

・2年度実績 仙台市介護人材確保取組み実行委員会 2回開催

区民まつり等へのブース出展 実績なし※

(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため区民まつり等が中止となったため)

小学校への出前授業 実績なし※

(※小学校からの申込がなかったため)

・元年度実績 仙台市介護人材確保取組み実行委員会 3回開催

区民まつり等へのブース出展 3回実施

小学校への出前授業 2回実施

・30年度実績 仙台市介護人材確保取組み実行委員会 4回開催

区民まつり等へのブース出展 2回実施

小学校への出前授業 1回実施

介護人材確保に向けた取り組みを紹介するホームページを開設

☆ (エ) ICTの活用による生産性向上、介護職員の事務負担軽減の支援

ICTの活用等を通じて介護事業所における生産性向上の推進を図るため、支援策の検討を行うほか、ICT導入定着等に向けたセミナー等を実施する。

- ・ 2年度実績 セミナー開催 5回 延べ参加者105人
 ICT導入サポート及び業務改善の提案 1社
- ・ 元年度実績 セミナー開催 4回 延べ参加者119人
- ・ 30年度実績 セミナー開催 6回 延べ参加者83人
 ICT導入サポート及び業務改善の提案 3社

(2) 質の高いサービスを提供できる人材の確保

○ (ア) 介護支援専門員(ケアマネジャー)や地域包括支援センター職員に対する研修等の実施

介護支援専門員の資質向上を図るため、市内の指定居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、介護保険施設等を対象として、研修会及び集団指導等を実施する。

- ・ 2年度実績 研修会(うち包括も対象を含む) 実績なし※
 (※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・ 元年度実績 研修会 6回開催 1,520人参加
 (うち包括も対象 5回開催 236人参加)
 集団指導 1回開催 321人参加
 (うち包括も対象 1回開催 52人参加)
- ・ 30年度実績 研修会 7回開催 1,621人参加
 (うち包括も対象 5回開催 194人参加)
 集団指導 1回開催 315人参加
 (うち包括も対象 1回開催 52人参加)

☆ (イ) 介護サービスの質の向上を図るための介護事業者連絡会の立ち上げ支援

サービス種別単位での連絡会や勉強会等の開催を支援することで、制度の趣旨の徹底や、困難事例の協働による解決など、個々の事業所のスキルアップを図る。

- ・ 2年度実績 訪問介護事業者連絡会 実績なし※
 通所介護事業者連絡会 実績なし※
 (※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・ 元年度実績 訪問介護事業者連絡会 1回開催 58事業所参加
 通所介護事業者連絡会 実績なし※
 (※3/4に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・ 30年度実績 訪問介護事業者連絡会 1回開催 87事業所参加
 通所介護事業者連絡会 1回開催 68事業所参加

・平成30年度実績

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
厚生労働大臣が定める回数／月	27回	34回	43回	38回	31回
届出件数	9件	7件	3件	1件	1件
最大利用回数／月	52回	46回	49回	52回	52回